業務及び財産の状況に関する説明書
【2026 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

CHEER 証 券 株 式 会 社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

CHEER 証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

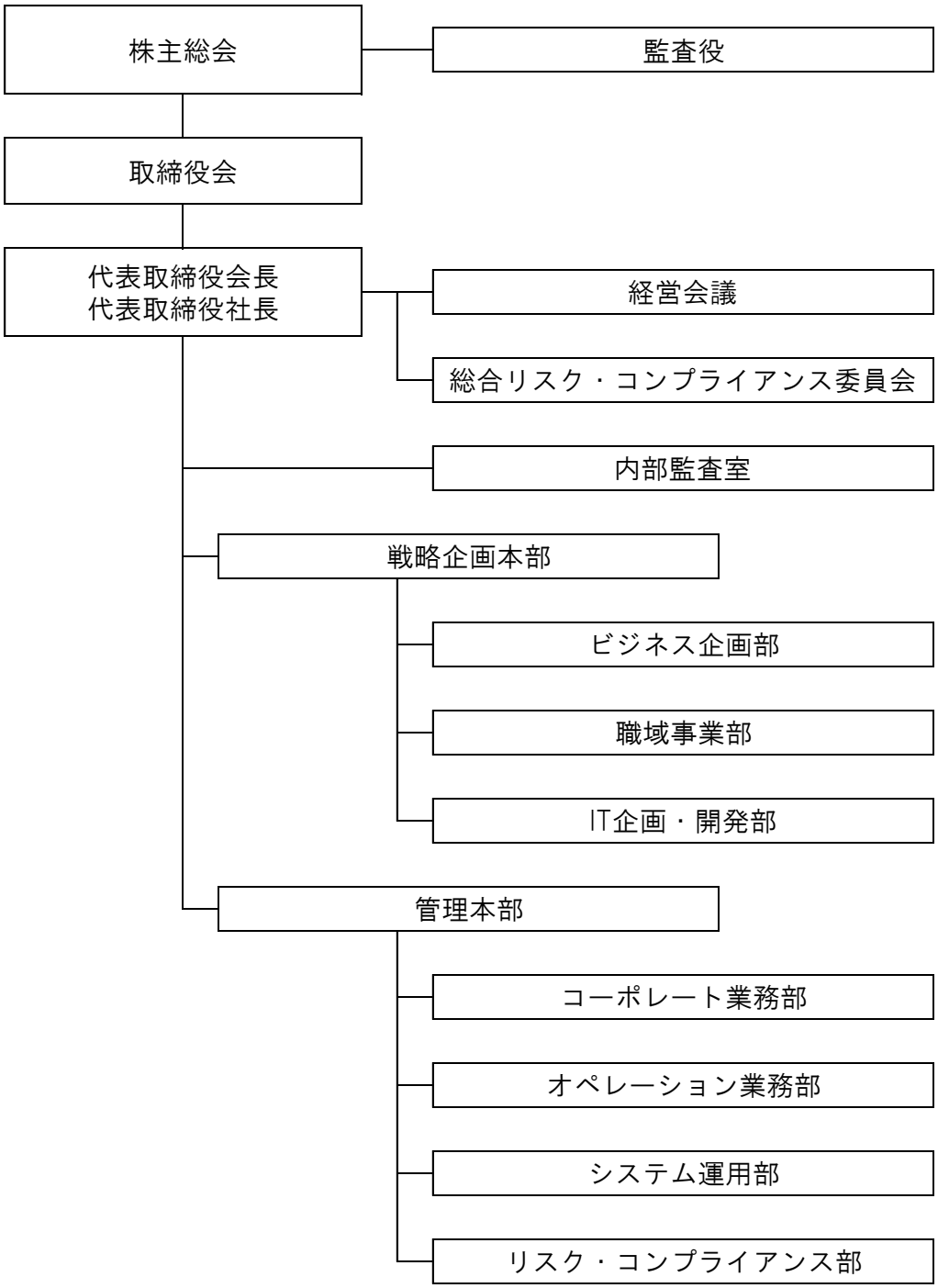
2021 年　11 月 12 日（関東財務局長（金商）第 3299 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
2019 年 11 月	東京都中央区日本橋に３．０証券準備株式会社を設立
2020 年 2 月	東京都中央区新川に本店移転
2021 年 11 月	CHEER 証券株式会社に商号変更
	第一種金融商品取引業登録
2022 年 3 月	サービス提供を開始、米国株式、米国 ETF の取り扱いを開始
2022 年 9 月	国内株式、投資信託の取扱いを開始
2023 年 3 月	金融商品仲介業に関する提携を開始
2023 年 6 月	投資助言・代理業登録
2023 年 8 月	投資一任運用サービス（おまかせ運用）の取扱いを開始
2024 年 1 月	NISA 口座の取扱いを開始
2024 年 2 月	株式、投資信託、投資一任運用サービス（おまかせ運用）の自動積立買付サービスの取扱いを開始
2024 年 7 月	広告事業を開始
2025 年 4 月	株式会社ＴＴデジタル・プラットフォームを吸収合併
2026 年 3 月	金融商品取引法における電子記録移転有価証券表示権利等（セキュリティトークン）の取扱いを開始

(2) 経営の組織（2026 年 3 月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	955,000 株	100.00%
計　１名		100.00%

５．役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	前園　浩	有	常勤
代表取締役社長	小林　伸行	有	常勤
取締役副社長	斉藤　慶久	無	常勤
常 務 取 締 役	川村　直之	無	常勤
取　　締　　役	春日井　博	無	非常勤
取　　締　　役	林　雅則	無	非常勤
監　　査　　役	前田　祥治	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
川村　直之	常務取締役　管理本部長 リスク・コンプライアンス部長
原　敬一	リスク・コンプライアンス部副部長

(2)　投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

７．業務の種別

(1)　金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

①　金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

②　有価証券等管理業務

③　投資助言・代理業

④　有価証券とみなされる権利（金融商品取引法第 2 条第 2 項柱書に規定される有価証券表示権利）についての金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号、第 9 号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業付随業務

① 有価証券に関する顧客の代理

② 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理

③ 累積投資契約の締結業務

④ 地域活性化等業務

⑤ トークン化有価証券の売買その他の取引等における顧客から取得した当該顧客に関する情報を当該顧客の同意を得て第三者に提供することその他当該金融商品取引業者の保有する情報を第三者に提供することであつて、当該金融商品取引業者の行う金融商品取引業の高度化又は当該金融商品取引業者の利用者の利便の向上に資するもの

(注) 当期より、有価証券とみなされる権利（金融商品取引法第 2 条第 2 項柱書に規定される有価証券表示権利）についての金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号、第 9 号に掲げる行為に係る業務を開始いたしました。

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　店	東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号

９．他に行っている事業の種類

システム販売及び運営

広告事業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称: FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 投資助言・代理業

一般社団法人 日本投資顧問業協会が業務委託しているＦＩＮＭＡＣを利用する措置並びに、金融商品取引業等に関する内閣府令第 115 条の 2 第 1 項第 1 号の規定に基づき業務運営体制及び社内規則を整備する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称: FINMAC）
一般社団法人 日本投資顧問業協会

（注）「一般社団法人日本投資顧問業協会」は 2026 年 4 月から「一般社団法人資産運用業協会」に協会名を変更しております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当社は、2025 年 4 月 1 日付で、株式会社ＴＴデジタル・プラットフォームを吸収合併し、職域アプリの運営にかかる事業を承継いたしました。職域アプリは、法人の従業員皆さま向けの福利厚生サービスで、ライフプランやゴールベース、新ＮＩＳＡなど各シミュレーション機能やＡＩチャットによる個別相談によって従業員の金融リテラシー向上を支援する「資産形成ポータル」と、人事規程や社内ルール等の取り込みによって、社内情報がいつでもどこでも確認でき、業務効率化を推進する「人事ポータル」を提供するアプリであります。

また、2025 年 4 月に当社と提携しているポイント運用アプリ「StockPoint for CHEER 証券」において、ポイントプラットフォーム「ドットマネーby Ameba」と連携し、「ドットマネー」とのポイント交換を開始いたしました。これにより「ドットマネー」をチャージして「StockPoint for CHEER 証券」でのポイント運用が可能となり、運用したポイントを CHEER 証券で実際の株式に交換・受け取りができるようなりました。2025 年 5 月には、STOCK POINT 株式会社がサービス提供を開始した『STOCK POINT ポータル（企業が発行するギフトコードを入力するだけで、その企業の株価と連動したポイントを運用できる新サービス)』と連携し、本サービスの提供を通じて運用したポイントは、当社を通じて、500 ポイントから実際の株式や ETF に交換できるようになりました。2025 年 8 月には、国内上場企業・米国上場企業（当社取扱い銘柄に限る）の調査分析などをまとめたアナリストレポートから、国内外のマーケット動向や投資戦略など幅広く解説するストラテジストレポートまで、CHEER 証券に口座を開設済みのお客さまに対し、無料での提供を開始いたしました。2025 年 12 月には、金融商品取引法における電子記録移転有価証券表示権利等（以下「セキュリティトークン」）の取扱いに係る変更登録を完了し、2026 年 3 月にセキュリティトークン社債の販売を開始いたしました。

このような環境のなかで当社の今期の業績は、営業収益 76 百万円、純営業収益 74 百万円、販売費及び一般管理費 2,289 百万円となり、その結果、営業損失 2,215 百万円となりました。また、特別損失として、固定資産に係る減損損失 2,001 百万円を計上し、当期純損失は 3,005 百万円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	775,000 株	865,000 株	955,000 株
営業収益	35	9	76

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
（受入手数料）	3	3	8
（（委託手数料））	1	1	3
（（その他の受入手数料））	1	1	4
（トレーディング損益）	27	1	17
（（株券等））	27	1	16
（（その他））	0	0	1
純営業収益	34	9	74
経常損益	△1,954	△2,068	△2,026
当期純損益	△1,459	△1,541	△3,005

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自　　己	558	795	1,204
委　　託	2,366	2,934	5,293
計	2,925	3,730	6,497

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				108	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				193	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2026年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				181	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2026年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	90	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3)　その他業務の状況

その他業務及び収入は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
システム販売及び運営	1	2	47
広告事業	－	0	－

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）		483.8%	350.8%	401.3%
固定化されていない自己資本（Ａ）		1,904	1,459	1,657
リスク相当額（Ｂ）		393	415	413
	市場リスク相当額	18	17	15
	取引先リスク相当額	30	33	37
	基礎的リスク相当額	344	365	359
	暗号資産等による控除額	-	-	-

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	33	44	38
（うち外務員）	11	15	14

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	2025年3月期	2026年3月期	科　　目	2025年3月期	2026年3月期
（資　産　の　部）			（負　債　の　部）		
流動資産	1,760	2,064	流動負債	289	393
現金・預金	681	849	預り金	169	242
預託金	300	350	顧客からの預り金	166	222
顧客分別金信託	300	350	その他の預り金	3	20
トレーディング商品	81	79	未払金	15	12
商品有価証券等	81	79	未払費用	71	84
約定見返勘定	2	1	未払法人税等	1	1
立替金	－	0	賞与引当金	26	43
短期差入保証金	82	74	役員賞与引当金	4	8
前払費用	8	9	固定負債	3	4
未収入金	604	674	役員退職慰労引当金	3	4
その他の流動資産	0	25	特別法上の準備金	0	0
固定資産	2,662	598	金融商品取引責任準備金	0	0
有形固定資産	24	0	負債合計	293	398
建物	－	0	（純　資　産　の　部）		
器具備品	24	0	株主資本	4,129	2,265
無形固定資産	2,444	－	資本金	100	100
ソフトウェア	2,338	－	資本剰余金	5,571	5,638
ソフトウェア仮勘定	105	－	資本準備金	5,571	5,638
投資その他の資産	193	598	利益剰余金	△ 1,541	△ 3,473
長期前払費用	161	92	その他利益剰余金	△ 1,541	△ 3,473
長期差入保証金	21	33	繰越利益剰余金	△ 1,541	△ 3,473
繰延税金資産	9	473	純資産合計	4,129	2,265
資産合計	4,423	2,663	負債･純資産合計	4,423	2,663

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科目	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日		2026年3月期 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日	
営業収益		9		76
受入手数料	3		8	
トレーディング損益	1		17	
金融収益	2		2	
その他の営業収益	2		47	
金融費用		0		2
純営業収益		9		74
販売費及び一般管理費		2,077		2,289
取引関係費	284		268	
人件費	377		500	
不動産関係費	22		33	
事務費	573		611	
減価償却費	724		822	
租税公課	81		46	
その他	12		8	
営業損失（△）		△ 2,068		△ 2,215
営業外収益		0		189
営業外費用		0		0
経常損失（△）		△ 2,068		△ 2,026
特別利益		－		－
特別損失		0		2,001
減損損失			2,001	
金融商品取引責任準備金繰入	0		0	
税引前当期純損失（△）		△2,068		△ 4,027
法人税、住民税および事業税	△529	△ 527	△ 566	△ 1,022
法人税等調整額	2		△ 456	
当期純損失（△）		△ 1,541		△ 3,005

(3) 株主資本等変動計算書

2025年3月期（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100	6,130	－	6,130	△ 1,459	△ 1,459	4,771	4,771
当期変動額								
新株の発行	450	450	－	450	－	－	900	900
減資	△ 450	△ 1,009	1,459	450	－	－	－	－
欠損補填	－	－	△ 1,459	△ 1,459	1,459	1,459	－	－
当期純損失（△）	－	－	－	－	△ 1,541	△ 1,541	△ 1,541	△ 1,541
当期変動額合計	－	△ 559	－	△ 559	△ 81	△ 81	△ 641	△ 641
当期末残高	100	5,571	－	5,571	△ 1,541	△ 1,541	4,129	4,129

2026年3月期（自 2025年4月1日　至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100	5,571	－	5,571	△ 1,541	△ 1,541	4,129	4,129
当期変動額								
新株の発行	450	450	－	450	－	－	900	900
減資	△ 450	△ 382	832	450	－	－	－	－
欠損補填	－	－	△ 1,541	△ 1,541	1,541	1,541	－	－
当期純損失（△）	－	－	－	－	△ 3,005	△ 3,005	△ 3,005	△ 3,005
合併による承継資産	－	－	708	708	△ 468	△ 468	240	240
当期変動額合計	－	67	－	67	△ 1,932	△ 1,932	△ 1,864	△ 1,864
当期末残高	100	5,638	－	5,638	△ 3,473	△ 3,473	2,265	2,265

（財務諸表の作成方法について）

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年２月７日法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条第１項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

（１）資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

（２） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３） 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員のうち東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の出向者については、取決めに基づく賞与返戻金相当額を、その他の社員については当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

（４）特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による顧客に生じた損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の５の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

委託手数料

委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

職域事業に係る収益

職域事業に係る収益は、主に職域アプリの初期設定、使用許諾及びアフターサービス等の提供であり、顧客と締結したサービス提供契約に基づいて、サービス等を履行する義務を負っています。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

（６）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準に基づき長期前払費用に計上し、同法の規定する期間で償却を行っております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（１）有形固定資産の減価償却累計額　（単位：百万円）

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
減価償却累計額	35	43

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務　（単位：百万円）

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
短期金銭債権	535	585
短期金銭債務	3	2

（損益計算書に関する注記）

（１）関係会社との取引高　（単位：百万円）

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
営業取引		
営業収益	0	6
金融費用	－	2
販売費及び一般管理費	－	－
営業外取引		
営業外収益	－	189

（株主資本等変動計算書に関する注記）

（１）発行済株式に関する事項

2025 年 3 月期

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	775,000 株	90,000 株	―株	865,000 株

（注）募集株式の発行による増加であります。

2026 年 3 月期

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	865,000 株	90,000 株	―株	955,000 株

（注）募集株式の発行による増加であります。

（２）配当に関する事項

該当事項はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
１株当たり純資産額	4,774 円 52 銭	2,372 円 08 銭
１株当たり当期純利益	▲1,928 円 96 銭	▲3,380 円 13 銭

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有限責任あずさ監査法人の任意監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（１）内部管理体制

当社は、法令遵守体制を確立するため、コンプライアンスに関する基本方針の立案から施策等の審議を行う組織として総合リスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。

当社の内部管理体制は、リスク・コンプライアンス部が主管となりコンプライアンスに関する事項を統括する部署として、各部署の業務が法令諸規則等に則って行われているか確認し指導等を行っております。

リスク・コンプライアンス部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

【リスク・コンプライアンス部】

① 法令遵守指導に関する事項
② 顧客の取引状況に関する事項
③ マネー・ローンダリングに関する事項
④ 内部者取引に関する事項
⑤ 売買管理に関する事項
⑥ 証券事故・紛争処理に関する事項
⑦ 顧客からの苦情処理等に関する事項
⑧ リスク管理に関する事項
⑨ 契約審査に関する事項
⑩ 業務処理に係る各部指導に関する事項
⑪ 広告審査に関する事項
⑫ 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
⑬ 外部検査等に係る業務に関する事項
⑭ 災害等危機管理に関する事項

（２）お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

お客様からのご意見、ご要望及び苦情は、当社カスタマーセンターにて受け付けております。お申し出内容を精査し、ご意見・ご要望等については、業務運営の見直しやシステムの改善等を図っております。苦情等については関係部署と協議し法令諸規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

（３）内部監査体制

当社の内部監査体制は、日常的な業務運営に係る部署とは独立した内部監査室を設置しており、その責任と権限等を明確にし、内部監査計画に基づき監査を実施しております。

内部監査室の主な業務分掌は、以下のとおりです。

【内部監査室】

① 法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の監査及び監査の企画並びに指導に関する事項

② 外部検査等に係る業務に関する事項

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	168	325
期末日現在の顧客分別金信託額	300	350
期末日現在の顧客分別金必要額	166	222

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株券	株数	1,078 千株	10 千株	2,564 千株	11 千株
債券	額面金額	−百万円	−百万円	−百万円	−百万円
受益証券	口数	68 百万口	0 百万口	89 百万口	0 百万口
その他	額面金額	−	−	−	−

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
混合保管	株券	海外保管機関 (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、 受益証券	(株)証券保管振替機構	口座管理機関（当社）において、顧客ごとに振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区　分	2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
	数・額面金額	単位	数・額面金額	単位
株券	－	－	－	－
債券	－	－	90	百万円
受益証券	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以　上